

事務事業 No./名称	□サービス部門 教総一〇一 ■支援部門		教育委員会運営事業				
主管課	教育総務課	関連課	教育総務部及び生涯学習部全課				
分野名	学校教育・生涯教育・青少年育成・スポーツレクリエーション						
目標 (目標値)	公平かつ公正で時代に則した的確な教育委員会の運営を行う						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	5,786千円	6,093千円	6,129千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	5,786千円	6,093千円	6,129千円			
	人員配置数	1.5人	1.5人	1.5人			
	人件費(千円)	13,211千円	14,162千円	14,056千円			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	18,997千円	20,255千円	20,185千円			
	市民1人当りの経費(円)	107円	115円	114円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(25年度)
教育委員会定例会等会議公開状況	◎	目標値	13回	13回	13回	13回	13回
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	13回	13回			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
教育委員会運営事業	5,786千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	・教育行政諸課題への対応を図るため、教育委員会定例会、臨時会等を開催した。 ・教育行政諸課題について他市町村との連携を図った。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	教育委員の出張に伴う旅費や名刺の作成に伴う消耗品費に関して、事務局で負担することができなかった。			
課題解決のための取組	平成23年度、予算措置した。			
未解決の課題	委員と校長会との話し合いなど実施しているが、今後も教育行政を理解するための機会が必要である。			
今後の方針	学校訪問など、委員が積極的に教育現場等に関わる機会を設けていく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長名 教育総務課長 三留定男

